

トルコの国民投票結果と今後の見通しについて

トルコで大統領権限を強化する憲法改正の是非を問う国民投票が16日に行われ、高等選挙委員会は賛成票51.4%、反対票48.6%で賛成が多数を占めたと発表しました。国民の関心は非常に高く、投票率は80%を超える高い水準でした。エルドアン大統領とその出身政党である与党・公正発展党（AKP）や少数野党である民族主義者行動党（MHP）は改憲を支持する一方で、共和人民党（CHP）や国民民主主義党（HDP）などの野党は反対を表明していました。

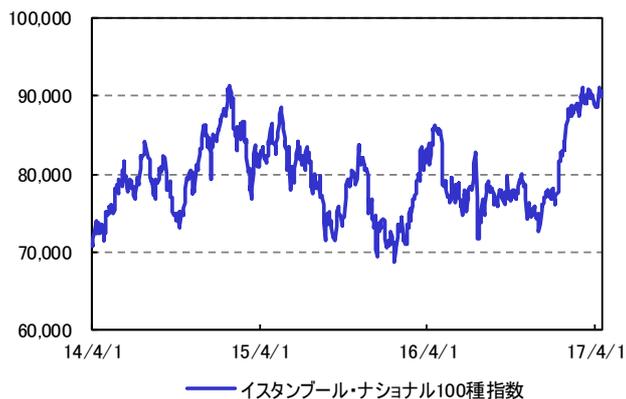
憲法改正案が賛成多数を占めたことにより、トルコは実権型大統領制に移行することになり、エルドアン大統領は多くの権力を手にすることになります。例えば、大統領に選出された後も政党に所属し、政党党首を兼ねることもできるため、議会の与党と大統領の所属政党が一致した場合、大統領は事実上議会を支配下に置くことが可能となります。また、議会解散権、大統領令の発令、副大統領および閣僚の任命などの権利も有することになります。前倒しされなければ、憲法改正後初となる次回の大統領選挙および議会選挙は2019年に実施される予定であり、エルドアン大統領が再度選出されれば、最長2029年まで大統領職を続けることができます。

国民投票での賛成多数の結果を受けて、短期的な政治的不確実性が低下したことから、トルコリラは米ドル等の主要通貨に対して上昇し、週明け17日（月）の株式市場でも、主要指標であるイスタンブール・ナショナル100種指数は前週末比+0.66%上昇しました。しかし、僅差での賛成多数という結果は事前予想通りであったことから、上げ幅は限定的でした。金融市場は今後、エルドアン大統領が実権型大統領制の下で経済改革の推進や政治的懸念の払拭にいかに取り組んでいくかに注目していくと考えています。

（運用委託会社からの情報に基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

株式市場の推移

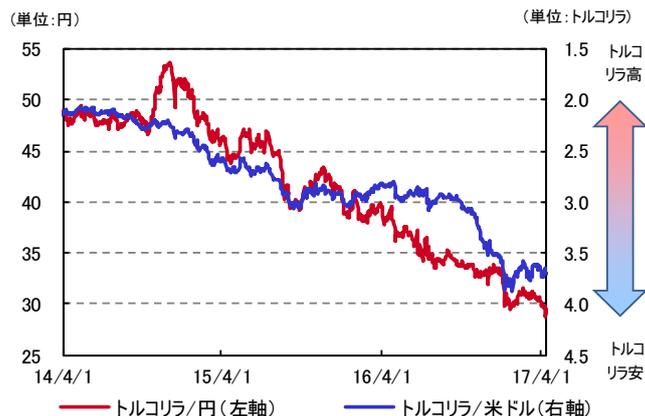
2014/04/01～2017/04/17



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2014/04/01～2017/04/17



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。